

政策シート

政策名

02

すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進

予算費目名

01

社会福祉総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05

健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01

人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催、多機関の協働による包括的支援体制の構築等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことのできる、豊かな福祉社会の実現を目指す。

・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見や差別のない思いやりあふれる社会づくりを目指す。

・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑯平和
-----	-----	-----	-----	--------	------	-----	--------	-------	-----

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	798,668	1,055,243	1,637,900	2,914,141	871,045	911,838
決算	749,941	981,906	1,574,051	2,867,177	835,119	878,477
人件費(報酬等)(A)	1,751	3,253	1,295	2,036	1,567	688
人件費(人工分)(B)	138,640	143,780	132,100	131,120	134,340	130,320
年間経費(決算+A+B)	890,332	1,128,939	1,707,446	3,000,333	971,026	1,009,485

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地区社会福祉協議会の設置数	団体	目標	58	58	58	58	58	58
		実績	55	56	56	56	56	56
コミュニティソーシャルワーカーの配置人数	人	目標	14	14	15	16	17	18
		実績	12	14	15	16	17	18
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことのできる、豊かな福祉社会の実現を目指す。

・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見と差別のない明るい社会づくりを目指す。

・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・地域における生活上の身近な課題について協議し、地域内の各種団体、組織と協力しながら住民主体の地域福祉活動を推進する地区社会福祉協議会の活動を支援した。	
・地域福祉の担い手である(福)浜松市社会福祉協議会の活動を支援することで、更なる活動の活性化を図った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	民生委員・児童委員事業	—	—		166,657	164,178	0.5			0.1	
2	地域福祉計画策定事業	—	—		700		0.1				
3	地域福祉推進事業	—	○		385,853	371,921	1.7			0.9	
4	福祉人材バンク運営事業	—	—		18,858	18,158	0.1				
5	福祉施設運営事業	—	—		145,450	147,616	1.0			0.3	
6	人権啓発事業	—	—		53,332	26,149	3.0	1.0		2.0	123
7	指導監査事業	—	—		38,350	688	5.0			1.0	
8	戦没者遺家族等援護事業	—	—		5,878	5,228				0.5	
9	中国残留邦人等支援事業	—	—		19,776	22,199				0.4	
10	法外援護事業	—	—		9,302	9,473		0.2			
11	生活困窮者自立支援事業	—	—		123,668	124,284	0.4			0.3	
12	友愛の福祉基金積立金	—	—		4,410	10,000	0.1			0.2	
13	社会福祉総務デジタル運営経費	—	—	○	9,468	7,202	0.3			0.1	
14	社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	○	27,783	4,742	3.2			0.7	565
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,009,485	911,838	15.4	1.2		6.5	688

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 01	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 民生委員・児童委員事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・民生委員法に基づき活動する民生委員・児童委員を支援することにより、より良い活動環境を整え、地域福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	-	一般会計	自治事務(その他)	民生委員法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健			⑯平和				
事業とゴールの 関連性		・民生委員・児童委員の人材育成、活動支援を通じ、要支援者等に対する見守り・支援活動の充実を図るとともに、財政リスクからの保護を達成する等福祉を促進するもの。【貧困・保健】							
		・民生委員・児童委員と協力し、児童虐待防止等の啓発を進め、児童虐待を撲滅する。【平和】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	170,469	164,419	164,158	170,702	164,208	164,178
	決算	163,818	159,666	159,256	168,492	163,529	162,877
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	163,818	159,666	159,256	168,492	163,529	162,877
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		81			67	50	
人件費(人工分)(B)		3,180	2,460	2,460	2,660	2,740	3,780
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
	再任用(31h)	0.3	0.1	0.1		0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		167,079	162,126	161,716	171,219	166,319	166,657

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
民生委員・児童委員定数に対する充足率 (%)		目標	98	98	98	98	98	98
		実績	98	99	99	98	98	98
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	01	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・浜松市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会(3区)、地区民生委員児童委員協議会(53地区)の活動に対し負担金及び補助金を交付する。
 ・民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、各種研修会を開催する。その他、民生委員・児童委員の活動を支援する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・民生委員・児童委員定数に対する充足率に関しては、一斉改選後も高い充足率(2025年3月1日現在で98.7%)を維持し、目標を達成した。
 ・新任、中堅、リーダーなどの各段階や、高齢、障害、児童などの各分野に特化した各種研修会を実施し、民生委員・児童委員の資質向上を図ることにより、地域における民生委員・児童委員活動を浸透することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・各種研修会や民生委員・児童委員が地域活動をする際は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行しても、感染症対策に関する市民の感度が上がっている状況から、コロナに限らずインフルエンザ等の感染症の流行状況を考慮し、適切な感染症対策を行いながら地域住民との関係性の構築を念頭に訪問やリーフレット活用などで、地域における見守り活動を実施した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・経済不安による生活困窮世帯の増加、子どもが被害者となる事件・事故の頻発、災害時の避難行動要支援者に対する避難支援体制構築への協力など、地域を基盤とした民生委員・児童委員の活動は重要になっているため、継続して支援を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・経済不安による生活困窮世帯の増加や災害時の避難行動要支援者に対する避難支援体制構築への協力など、地域を基盤とした民生委員・児童委員の活動は、今後ますます重要になることから、継続して支援を行う必要がある。
 ・なり手不足の課題については、業務内容の見直しを行いモバイルパソコンやE-Mail等での連絡などデジタル技術の活用による省力化などの負担軽減を図るとともに、より効果的な自治会と民生委員の連携体制の基盤となる推薦方法への見直しを図っていく。
 ・各福祉事業所社会福祉課とも連携を図り、民児協等に参加するなど、民生委員・児童委員の声に耳を傾ける。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 02	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 地域福祉計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

年齢や障害の有無などに関わりなく、誰もが住みなれた地域で自立し安心・安全に暮らせる地域社会づくりに向け、住民、福祉サービス事業者、ボランティアなど様々な福祉活動の担い手、行政などが連携・協力して取り組む活動の指針となる次期地域福祉計画(2024～2028年度)を策定する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
⑪都市									
事業とゴールの 関連性		・貧困層等に対して地域の助け合いや相談支援機関の連携により包括的な支援体制を構築する。【貧困】 ・サロン活動や家事支援活動を活発化することで、支え手、支えられ手相互の保健・福祉を充実する。【保健】 ・地域住民主体の活動を支援することで、誰もが住みやすい地域づくりを推進する。【都市】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,212	3,496	
	決算				1,645	3,494	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				1,645	3,494	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					700	2,100	700
人工	正規				0.1	0.3	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					2,345	5,594	700

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	02	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・2023年度に以下のとおり、計画策定を行い、以降、計画の進捗管理を実施。

- ◇計画策定の協議・審議等
 - ・地域福祉推進庁内会議における協議(年5回)
 - ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会における審議(年4回)
 - ・厚生保健委員会における報告(年4回)
- ◇計画に関する関係機関・団体との意見交換
42機関・団体
- ◇計画案のパブリックコメント
[実施期間] 令和5年11月15日～12月14日
- ◇計画の公表
令和6年3月

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度
・策定した計画に進捗管理を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・予定通り計画の進捗管理を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
・第5次地域福祉計画に基づき、地域福祉を推進する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 03	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 地域福祉推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・高齢や障害などで支援が必要となっても、幅広い市民の参加により相互に支え合うことによって、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる福祉社会の構築を図る。
・また、社会福祉功績者に対する表彰、社会福祉大会や社会福祉審議会の開催など、福祉に係る諸施策の調整を行い、円滑な運営を支援することにより社会福祉の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1951	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務、その他)	社会福祉法、浜松市社会福祉審議会条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健						
⑪都市								
事業とゴールの 関連性		・貧困層等に対して地域の助け合いや相談支援機関の連携により包括的な支援体制を構築する。【貧困】 ・サロン活動や家事支援活動を活発化することで、支え手、支えられ手相互の保健・福祉を充実する。【保健】 ・地域住民主体の活動を支援することで、誰もが住みやすい地域づくりを推進する。【都市】						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	293,438	317,139	315,933	321,257	347,287	371,921
	決算	283,249	306,125	315,481	317,650	346,927	371,433
	国・県支出	27,436	29,290	29,435	19,581	52,241	67,765
	市債						
	その他	632	655	147	10,031	62	
	一般財源	165,181	76,180	219,899	247,038	222,497	303,668
	一般会計繰入金	90,000	200,000	66,000	41,000	72,127	
人件費(報酬等)(A)		307	372	695	683	828	
人件費(人工分)(B)		14,600	14,060	14,060	13,360	17,080	14,420
人工	正規	1.8	1.5	1.5	1.4	1.8	1.7
	再任用(31h)	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.5	0.5	0.5	0.7	0.9
年間経費(決算+A+B)		298,156	320,557	330,236	331,693	364,835	385,853

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地区社会福祉協議会の設置数(団体)		目標	58	58	58	58	58	58
		実績	55	56	56	56	56	56
コミュニティソーシャルワーカーの配置人数(人)		目標	14	14	15	16	17	18
		実績	12	14	15	16	17	18
地域ボランティアコーナー開設数(か所)		目標	58	58	58	58	58	58
		実績	47	48	49	49	49	49
相談窓口における高齢者の「いきがい相談」に関する相談件数(件)		目標	50	500	500	500	500	500
		実績	560	498	303	486	436	463
コミュニティソーシャルワーカーによる新規個別相談平均件数(1人当たりの年間件数)(件)		目標	65	70	70	70	70	70
		実績	68	291	152	106	99	90

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	03	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域ボランティアコーナー整備事業…ボランティアコーナーの整備
- ・社会福祉協議会地域福祉活動助成事業(補助金)…市社協が行う、地域福祉活動推進事業、地区社会福祉協議会活動助成事業、ボランティア団体活動助成事業等を支援
- ・日常生活自立支援助成事業(補助金)…市社協が実施する日常生活自立支援事業を支援
- ・地域福祉活動推進事業…地域福祉計画リーディングプロジェクトの推進、浜松市社会福祉大会の開催、浜松市社会福祉審議会の開催、福祉有償運送運営協議会の開催
- ・コミュニティソーシャルワーカー事業…コミュニティソーシャルワーカーの配置
- ・成年後見制度利用促進事業…成年後見制度に係る相談支援、啓発、ネットワークづくり、人材育成

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度

遅れている
- ・地区社協が未設立の地区に対しては、CSWや市社協地区センターから自治会に対し情報提供を行うなど働きかけたが、既存の地域福祉活動の状況から地区社協設立には至っていない。引き続き自治会や地域住民に対し地域福祉に関する意識啓発を行い、住民のニーズに対応した地区社協の設立に向けた機運の醸成につなげていく必要がある。
 - ・CSWの配置については、目標18人に対し18人の配置となり、制度の狭間の課題を抱える方に対して、見守り・発見・つなぎのネットワークづくりなどにより、様々な機関と連携しながら包括的な相談支援を行った。
 - ・地域ボランティアコーナーは、今年度は未設置地区における設置に関するニーズの高まりが見られなかったことから目標は達成できなかった。引き続き未設置の地区における開設を目指して住民、地区社協や施設との調整を進める必要がある。
 - ・市社協が行う公的制度や民間サービスでは対応が困難である福祉ニーズへの取り組みなどを支援することで、
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- 急激な物価(人件費等を含む)高騰

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目

改善

 小項目

収集・分析

 /

業務改善

 事業費

拡大

 人工

現状
- ・CSW事業については、目標値の18人を配置したことにより、個別相談への対応や地区社会福祉協議会等の住民主体の地域福祉活動への支援をすることで、地域福祉力の向上を図った。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目

改善

 小項目

収集・分析

 /

業務改善

 事業費

拡大

 人工

現状
- ・物価高騰等の社会情勢や地域コミュニティの希薄化などを背景とする地域福祉推進の重要性が増す中、地域福祉推進の実行機関である浜松市社会福祉協議会への地域福祉活動推進事業費補助のあり方について見直しを検討する。
 - ・地域福祉の推進母体となる地区社協に対し、継続した支援を行う。
 - ・CSW事業では、CSWと介護保険制度における生活支援コーディネーターの機能を一体的に取り組む体制に見直し、日常生活圏域に合わせた22人を配置して個別相談支援、地域支援に取り組む。
 - ・国が示す地域共生社会の実現のため、市における重層的支援体制整備事業の実施について、相談支援包括化推進員を市(福祉総務課)に2人、CSWに3人配置(兼務)し、複雑化した課題を抱える世帯等に対する包括的な支援体制の構築を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 04	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 福祉人材バンク運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・社会福祉事業従事者の確保を図るため、浜松市福祉人材バンクの設置・運営により、福祉人材の育成及び就労を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務(その他)	職業安定法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健					⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	・地域住民に福祉についての啓発を行うとともに、静岡県福祉人材センターと一体的に福祉人材の育成及び確保に必要な事業を実施する。【保健】【成長・雇用】								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			17,561	17,561	18,158	18,158
	決算			17,561	17,561	18,158	18,158
	国・県支出			8,160	2,600	2,600	9,079
	市債						
	その他						
	一般財源			9,401	14,961	15,558	9,079
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,340	1,340	360	700
人工	正規			0.1	0.1		0.1
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(決算+A+B)				18,901	18,901	18,518	18,858

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
就職率(%) ※就職件数／新規求職者数		目標	30	30	17	17	17	17
		実績	17	13.7	11.8	14.6	13.3	10.4
紹介率(%) ※紹介件数／有効求職者数		目標	23	15	8	8	8	8
		実績	7.1	7.3	4.9	6.1	5.6	4.5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	04	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- (1)福祉サービス等に関する啓発・広報事業

・各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
 ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
 ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
 ・介護体験研修の実施
- (2)福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)

・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

 福祉マンパワーの確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報事業を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業開催数及び参加者数が減少した。
- (1)福祉サービス等に関する啓発・広報事業

・福祉マンパワー講座の開催
 ・福祉職場説明会・就職相談会の開催
 ・潜在求職者相談会の開催
 ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施) 福祉求人情報発行 月2,150部
 ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等)
 ・介護体験研修の実施
- (2)福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)

・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター、浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染症まん延以降、集合型イベントは、大規模・一か所集中型から、小規模・多数回・参加者分散型へ移行している。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

結果の振り返り

現状

 小項目 /
 事業費

現状

 人工

現状

 ・福祉マンパワー確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報活動を計画通り実施した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

 小項目

業務改善

 /

情報発信

 事業費

現状

 人工

現状

 ・県が県社協へ委託して設置している県福祉人材センターとの効果的な連携体制を念頭にした役割分担による事業内容の整理、見直しの実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 05	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 福祉施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

福祉サービスを提供する場やボランティア活動の拠点施設として設置した福祉施設を管理運営することにより、地域福祉を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市福祉交流センター条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						⑩不平等
		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	・浜松市福祉交流センターで行っているオルガン定期演奏会等、施設で行う事業を通じ、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」【教育】 ・施設利用の平等性を確保することで、「各国内及び各国間の不平等を是正する」【不平等】 ・節電や冷暖房温度の適正化を促すことにより、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」【気候変動】								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	162,011	181,952	833,898	2,163,484	122,432	147,616
	決算	150,727	173,649	819,278	2,156,190	120,080	137,610
	国・県支出		9,387				
	市債		37,600	526,100	1,681,900		
	その他	3,336	2,339	10,433	3,813	9,121	5,116
	一般財源	147,391	124,323	282,745	470,477	110,959	132,494
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	12,600	11,060	11,620	7,840	7,840
人工	正規	1.7	1.6	1.1	1.3	1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.5	1.2	0.9	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		162,627	186,249	830,338	2,167,810	127,920	145,450

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
福祉交流センター利用者満足度アンケート の平均点(点)		目標	4	4	4	4.1	4.1	4.5
		実績	3.9	4	3.9	3.9	4.4	4.8
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	05	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①福祉交流センター管理運営事業
②浜北社会福祉会館管理運営事業
③三ヶ日総合福祉センター管理運営事業

④春野福祉センター管理運営事業
⑤施設整備事業

指定管理者による管理運営
指定管理者制度による適正な管理運営を行った。
指定管理者の事後評価
指定管理者選定会議による事後評価を行った。
浜松市福祉交流センターオルガン定期演奏会等の実施
オルガン定期演奏会を開催するなど、施設の有効利用を図った。
施設整備の実施
指定管理施設の整備工事を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

進んでいる

福祉交流センターの利用者満足度アンケート(2024年12月実施)における平均点が、前年度を大幅に更新する4.8だったため、目標値の4.5に達している。引き続き、施設の適正な運営を実施し、利用者の満足度を高めていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

福祉交流センターは、大規模改修工事(2021年7月～2022年7月)を終えて、2022年8月からリニューアルオープンしており、更なる利用促進、満足度の向上及び施設の財政健全化を目指し、運営方法や設備の維持管理方法を模索していく。
入浴施設を有する指定管理施設について、利用者の傾向や施設周辺の地域性等を把握し、今後の方向性を検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

改修・更新

/

その他

事業費

拡大

人工

現状

指定管理施設については、福祉関係団体をはじめとした市民の誰もが気軽に利用でき、福祉サービスを提供する場及びボランティア活動の拠点となるよう管理運営を行った。
福祉交流センターについて、社会情勢の変化や利用者ニーズに即した修繕を行った。
入浴施設のある指定管理施設について、施設の用途を含め、入浴施設のあり方や施設周辺の地域性を踏まえて検討したが、まだ結論には至っていない。(三ヶ日、春野)

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

改修・更新

/

その他

事業費

拡大

人工

現状

施設の老朽化に伴い、改修が必要な箇所が増えていることから、必要に応じた計画的な修繕を進めていく。(浜北、三ヶ日、春野)
福祉交流センターについては、2022年7月に大規模改修工事が完了しており、リニューアルオープン後の更なる利用促進、満足度の向上及び施設の財政健全化を目指し、運営方法や設備の維持管理方法を検討していく。
今後も指定管理者と共に、利用者へのサービスの向上に努めるとともに、更なる施設利用の促進を図る。
入浴施設のある指定管理施設について、施設の用途を含め、入浴施設のあり方や施設周辺の地域性を踏まえ、検討を続ける。(三ヶ日、春野)

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 06	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 06 人権啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の人権に関する意識の向上を図ることにより、お互いの人権を尊重したまちづくりを推進し、人権尊重意識が定着した思いやりあふれる社会の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1999	-	一般会計	自治事務(その他)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑤ジェンダー						⑩不平等
事業とゴールの 関連性	・地域ふれあい講座、人権教育指導者研修会の開催等により人権教育の充実を図ることで、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。【教育】 ・人権啓発事業を通じて、あらゆる形態の差別を撤廃するとともに、様々な状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。【ジェンダー・不平等】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	24,330	34,325	25,924	29,137	29,429	26,149
	決算	22,811	28,961	22,736	25,912	24,831	23,009
	国・県支出	8,184	6,468	7,668	8,593	7,699	7,562
	市債						
	その他	885	686	649	725	682	728
	一般財源	13,742	21,807	14,419	16,594	16,450	14,719
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		392	45	93	90	177	123
人件費(人工分)(B)		30,200	29,400	30,200	30,200	30,200	30,200
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用(31h)	1.0		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		53,403	58,406	53,029	56,202	55,208	53,332

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民アンケート《人権について》(人権尊重意識の定着度)の「思う+ときどき思う」の合計数値(%)		目標			67	68	69	70
		実績		67.7	67.9	69.1	62.9	64.1
「地域ふれあい講座」受講者アンケートにおける「大変満足」の合計数値(%)		目標			76	79	82	85
		実績		74.8	—	63.7	74.3	68.7
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	06	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①人権啓発・教育事業
- ・人権週間における交通広告の掲示及び人権啓発用絵本のDVDを作成するなど啓発活動を実施した。
 - ・人権教育指導者研修会の開催等により人権教育の充実を図った。
 - ・地域ふれあい講座を実施した。
 - ・住宅新築資金等貸付金の償還事務を行った。
- ②浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業(補助金)
- ・「社会を明るくする運動」の実施及び連絡協議会が実施する事業について補助金を交付した。
- ③浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)
- ・浜松人権擁護委員協議会が実施する事業について、一定の割合に応じて負担した。
- ④福祉館運営事業
- ・各種講座の開催及び福祉館の適正な管理運営等を行った。
- ⑤浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例を制定した。
- ⑥第3次浜松市人権施策推進計画を策定した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- ・市民アンケートの人権尊重意識の定着度(思う+ときどき思うの合計)は64.1%となり目標値を下回った。定着度の向上に向けて、講座などを通し市民に啓発を実施していく。
 - ・地域ふれあい講座受講者アンケートにおける「大変満足」の合計数値は68.7%となり目標値を下回ったため、アンケートの意見を参考に講座内容及び受講者がより参加しやすい形態を検討していく。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- インターネット環境の普及に伴い、情報発信が容易となったことでSNS等を利用したプライバシーの侵害や名誉棄損といった問題が発生しており、差別や誹謗中傷の防止に向けた取り組みが求められている。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 /
- 事業費 人工
- ・人権いきいき市民講座の参加者に実施したアンケートでは、講座内容に関してほぼ全員が「大変満足」もしくは「おおむね満足」という回答であり、高い満足度が得られている。
 - ・浜松地域の企業人事担当者を対象とした研修講座でも、「大変満足」もしくは「おおむね満足」という回答を全員からいただいております。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 /
- 事業費 人工
- ・啓発イベント・講座等で実施するアンケート結果を分析し、テーマ設定や講座開催方法に生かしていく。
 - ・第3次人権施策推進計画に基づき、人権施策推進審議会や市民の方々からの意見を踏まえ、より効果的な啓発活動を進めていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 07	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 村松 奈美	(基準日) 2025.7.1

事業シート (事業名) 07 指導監査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市内の社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、関係法令及び通知が求める最低基準の遵守状況を定期的に監査し、権限に基づいた改善指導を実施することにより、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図り、福祉サービスの向上を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)、自治事務(その他)	社会福祉法第56条等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	473	473	501	501	697	688
	決算	286	188	188	210	505	550
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	286	188	188	210	505	550
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		37,800	37,800	30,800	30,800	36,400	37,800
人工	正規	5.0	5.0	4.0	4.0	4.8	5.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		38,086	37,988	30,988	31,010	36,905	38,350

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1実施対象の平均指摘数(件)		目標	2.8	2.8	2.7	2.7		
		実績	2.13	1.79	2.85	3.68		
指摘総数に対する文書指摘の率(%)		目標	6	5	4	3		
		実績	10.9	17	14.1	15		
実地による社会福祉法人・社会福祉施設等への指導監査実施率(%)		目標					100	100
		実績	100	87.7	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	07	福祉総務課	村松 奈美	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・社会福祉法人の設立及び定款変更の認可等に関わる業務を実施した。
- ・社会福祉法人、社会福祉施設に対する指導監査を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指導監査を実施した165か所の法人・施設に対し、416件の指摘を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・自然災害等が増加するなか、利用者の安全に配慮した運営の取組状況について、引き続き確認していく。

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2024年度の結果等を基に策定した2025年度の指導監査方針等に基づき、業務を遂行する。

事業シート (事業名) 08 戦没者遺家族等援護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・戦没戦災死者遺家族、戦傷病者等の援護を目的に必要な事務を行う。
・戦没者追悼平和祈念式開催を執り行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	戦傷病者特別援護法、恩給法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑯平和				
事業とゴールの 関連性	・戦没者追悼平和祈念式典等を始めとする戦没者遺家族援護事業を通じて、持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進する。【平和】								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,141	8,392	6,163	5,696	6,453	5,228
	決算	5,167	6,117	4,634	5,696	5,285	4,478
	国・県支出		550	209	184	48	
	市債						
	その他						
	一般財源	5,167	5,567	4,425	5,512	5,237	4,478
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			2,836				
人件費(人工分)(B)		3,240	2,880	2,520	2,120	1,760	1,400
人工	正規						
	再任用(31h)	0.9	0.8	0.7	0.2	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		8,407	11,833	7,154	7,816	7,045	5,878

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
戦災遺族会等による語り部事業開催回数 (※2016年度から戦没遺族会も開催)		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	12	3	7	5	6	6
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	08	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①戦没者の遺族に対する各種制度の申請受付、県進達事務費等の援護に係る事務を行う。

②旧軍人遺家族等援護事業

・中国からの帰国者に対し慰労金交付を行う。
 ・太平洋戦争で空襲・艦砲射撃・原爆により負傷・被爆を受けた民間の戦災障害者に対し、特別の慰藉を表すため、援護見舞金を支給する。
 ・これらの団体に対し補助金を支出し活動支援を行う。

③戦没者追悼平和祈念式開催事業

・「戦没者を追悼し平和を祈念する日」(閣議決定1982.4.13)である8月15日に、先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念する式典を開催する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・上記の事業を行うことにより、戦傷病者、戦没者遺族及び被爆者等の援護を図ることができた。
 ・戦没者追悼平和祈念式を8月15日(木)に開催し、「AI」が伝える浜松大空襲の記憶継承の新たな担い手をつくる試みを紹介した。
 ・遺族の方等300名が来場した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

 小項目

その他

 / 事業費

拡大

 人工

現状

・戦傷病者、戦没者遺族及び被爆者等に対する援護に関して、必要な事務を行うことができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

 小項目

その他

 / 事業費

現状

 人工

現状

・遺族が高齢化している中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ伝承していくことの重要性が高まっていることから、若い世代も参加できるよう戦没者追悼平和祈念式の内容を工夫する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 09	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 09 中国残留邦人等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活保護に準拠した支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	法定受託事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			生活保護制度に準じた支援を行うことで、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	40,021	33,349	36,027	33,003	29,694	22,199
	決算	29,126	25,294	23,137	22,175	18,855	18,656
	国・県支出	22,642	21,823	20,753	17,251	14,752	15,934
	市債						
	その他						
	一般財源	6,484	3,471	2,384	4,924	4,103	2,722
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,080	1,080	1,080	1,120	1,120	1,120
人工	正規						
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.4	0.4	0.4
年間経費(決算+A+B)		30,206	26,374	24,217	23,295	19,975	19,776

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	09	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・支援給付
 生活保護制度を準拠し、生活、住宅、医療、介護等の各種給付を行う。

・支援・相談員配置
 支援対象者の生活状況把握や、生活支援の助言を実施するため、支援・相談員を配置する。

・自立支援通訳等派遣
 支援対象者の日常生活に生じる困難を支援するため、通訳を派遣する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

・支援対象者は6世帯8人と少ないものの、生活保護制度に準拠した各種給付を適切に行った。
 ・支援・相談員を1人配置し、支援対象者のニーズに応じた支援を行った。
 ・自立支援通訳を2人配置し、支援対象者の生活支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
 ・支援給付受給者の平均年齢は83歳となり、高齢化が進んでいる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・高齢化に伴う死亡廃止により、支援給付受給世帯は年々減少しているため、適切な業務の運営方法について検討していく必要がある。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 10	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 10 法外援護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・社会福祉各法では援護できない者に対し、最低限度の食糧支援や交通費の支給等を行うことで、自立更生を図るとともに、行旅死亡人や引き取り手のない死亡人に対する葬祭を執行する。
・自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされている者に対し、健康で文化的な生活を送るための自立支援を行うとともに、地域社会におけるホームレスに関する諸問題の解決を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	-	一般会計	自治事務(法令義務)	行旅病人及行旅死亡人取扱法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			・貧困者に対して緊急的な食料支援を行うことで、栄養状態の回復を図る。 ・緊急に援助を必要とするホームレスに、食事と宿所を提供する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,572	7,380	7,226	9,943	8,007	9,473
	決算	6,074	5,183	5,585	8,702	6,685	8,582
	国・県支出	787	787	1,113	922	922	922
	市債						
	その他	224	221	241	273	432	532
	一般財源	5,063	4,175	4,231	7,507	5,331	7,128
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	720	720	720
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(31h)				0.2	0.2	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		7,474	6,583	6,985	9,422	7,405	9,302

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	10	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 - 行旅死亡人等に対する葬祭費等の援護経費(官報掲載広告料、死体検案料、葬祭費)を執行する。
 - 社会福祉各法では援護できない者への食糧支援(アルファ米、缶詰パン)を行う。
 - 旅費欠乏者に対し、近隣自治体までの現金を支給する。
- ホームレス自立支援事業
 - ホームレス巡回相談事業:市内各所の巡回及びホームレスとの面談を行う。
 - ホームレス緊急一時保護事業:緊急に援助を必要とするホームレスに、食事と宿所を提供する。
 - ホームレス入院協力料支給事業:緊急搬送を受入れて治療を行った医療機関に、協力料を支給する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
上記(1)～(3)の事業を実施し、必要な援護を行った。
- ホームレス自立支援事業
上記(1)～(3)の事業を実施し、ホームレスの自立支援につなげることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・昨今の無縁社会を背景に、身元不明者や無縁故者など、引き取り手のない遺骨の保管数は年々増加している。
- ・これまでホームレスは減少が続けていたが、コロナの影響もあり2021年度から増加に転じたものの、昨年度から減少している。(2021.1:11人→2022.1:17人→2023.1:17人→2024.1:15人→2025.1:12人)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。
- ・つながりや産業振興課などの関係機関と連携し、浜松駅前バスロータリー地下のホームレスに対する巡回相談等を強化した結果、必要な福祉的支援に結びつける等により、大幅に減少させることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き取り手のない遺骨の保管方法や保管スペースについて、他市の状況を参考に検討していく必要がある。
- ・ホームレスは減少傾向にあるものの、福祉的支援を求めている方が依然として複数名残っていることから、つながりや産業振興課などの関係機関と連携の上、粘り強く継続的な面談を重ね、必要な支援につなげていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 11	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 11 生活困窮者自立支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の連携体制を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活困窮者自立支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
事業とゴールの 関連性			・自立相談支援により、生活困窮者の抱える課題を整理して、深刻な貧困状態に陥る前に各種社会保障制度の活用や医療受診等へつなげる。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	79,675	263,114	186,621	144,261	125,204	124,284
	決算	79,100	249,566	164,907	135,928	120,638	120,028
	国・県支出	55,290	195,283	126,014	109,898	97,147	87,077
	市債						
	その他						
	一般財源	23,810	54,283	38,893	26,030	23,491	32,951
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	8,260	6,560	5,320	7,140	3,640
人工	正規	0.6	0.7	0.6	0.6	0.9	0.4
	再任用(31h)			0.5			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.2	0.2	0.4	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		86,100	257,826	171,467	141,248	127,778	123,668

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自立支援窓口相談者数(人)		目標	650	650	650	650	650	650
		実績	819	2,482	2,255	1,062	891	1,108
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	11	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・生活困窮者自立支援事業
 - (1)生活困窮者自立支援法に基づき、旧中区と旧浜北区に相談窓口を設置し、全市を対象に、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③家計改善事業、④キャリア形成支援事業、⑤一時生活支援事業を一体的に実施する。
 - (2)離職者等で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 - ・自立相談支援窓口における相談者数は1,108人(R6実績)で、前年度の891人から増加しており、制度が浸透したことにより多くの方に必要な支援を行うことができています。
 - ・2022年度から新たに実施している一時生活支援事業は、5部屋の稼働率が56.9%(R4実績)→75.6%(R5実績)→79.7(R6実績)と上昇しており、支援ノウハウの蓄積等により、住まいにお困りの方に対する支援体制の強化が着実に進んでいる。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・長引く物価高騰による家計の悪化に加え、高齢者などの単身世帯が増加しているため、今後の動向に注視していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 - ・自立相談支援事業等の5事業を、各福祉事業の実績豊富な市内社会福祉法人に一体的に委託することで、相談受付・スクリーニング・アセスメント・支援計画策定等、国が求める適切な事業運営を実施することができた。
 - ・目標を大きく上回る相談件数を達成するだけでなく、就労支援による就労自立、多重債務解消による家計改善、貧困の連鎖を防止するための学習支援、宿泊場所や食事の提供などを通して、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援(アウトリーチによる寄り添い型支援)を実施し、生活困窮状態からの脱却や課題解決を図った。
 - ・コロナの影響や物価高騰等を鑑み、2025年度からの新規契約において、実施事業の追加や人員体制の整備などの見直しを図り、事業の効果的かつ継続的な推進態勢を確保した。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 - ・2027年度からの次回契約に向けて、契約期間、実施体制、拠点相談窓口等について再検討し、事業を効果的かつ継続的に推進するための態勢を整備する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 12	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 12 友愛の福祉基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を浜松市友愛の福祉基金へ積立て、その運用収入を社会福祉事業に活用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市友愛の福祉基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健							
事業とゴールの 関連性		・市民からの善意の寄附金とその運用収入を、高齢者や障がい者を始めとする支援を必要とする方々に対する事業に充当し、健康的な生活を確保するとともに福祉を促進するもの。【貧困・保健】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	10,000
	決算	6,040	4,991	29,015	1,961	1,837	3,150
	国・県支出						
	市債						
	その他	6,040	4,991	29,015	1,961	1,837	3,150
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,960	980	980	980	1,260	1,260
人工	正規	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		8,000	5,971	29,995	2,941	3,097	4,410

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	12	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・市民からの善意の寄附金の受け入れと浜松市友愛の福祉基金への積み立てを行った。
 ・基金の適正な管理と運用収入の社会福祉事業への充当を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・2023年度寄附金額 1,826,889円(47件)
 (参考)
 ・2022年度寄附金額 1,960,457円(43件)
 ・2021年度寄附金額 29,014,369円(46件)
 ・2020年度寄附金額 4,991,000円(53件)
 ・2019年度寄附金額 6,039,900円(66件)
 ・2018年度寄附金額 4,194,487円(78件)
 ・2017年度寄附金額 3,601,842円(65件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・市民(篤志家)から寄附を受け入れ、善意を生かした事業を継続して実施する必要がある。
 ・寄附金の件数及び1件あたりの金額増を図るため、パンフレットや市ホームページの内容を充実しPRしていく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・社会福祉事業の充実を図るために設置された基金であり、寄附をしていただく個人及び団体から受け入れをした。
 ・高齢者福祉課のささえあいポイント事業のポイントを換金し寄附できることも周知しているため、事業利用者からの寄附も受け入れた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・寄附金の受け入れ件数増を図るため、パンフレットや市ホームページの内容を充実していく。
 ・担当者マニュアルを改訂するなど事務改善を行い、迅速な寄附金の受入等ができるよう、福祉事業所と連携を図り、受入体制の充実を図っていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 01	所属コード 001011000	事業 13	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 13 社会福祉総務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・福祉総務課(社会福祉総務費)のデジタル関連事業を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・平常時から地域における貧困層や脆弱な立場にある人々への支援体制を充実させ、死者や被災者数の削減を目指す。【貧困】【都市】 ・地域内の助け合いの体制を構築することで、災害に対する強靱性を強化する。【気候変動】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			10,084	2,183	1,653	7,202
	決算			9,851	2,183	1,652	7,088
	国・県支出			1	1		
	市債						
	その他						
	一般財源			9,850	2,182	1,652	7,088
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,960	1,960	1,680	2,380
人工	正規			0.2	0.2	0.2	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)				11,811	4,143	3,332	9,468

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	01	001011000	13	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・住民基本台帳、個別システムとリンクしたシステムの管理。
- ・システム保守委託契約やシステム機器等賃貸借契約の締結、支払い。
- ・関係課との調整。
- ・地域の支援者である自治会へ避難行動要支援者名簿を配付。
- ・避難行動要支援者管理システムのシステム改修(民生委員担当地区地図データ構築)。
- ・レセプト電子データ提供事務の実施。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・災害時に避難支援を必要とする避難行動要支援者の名簿システムの管理運営を適正に行った。
- ・避難行動要支援者管理システムの改修により民生委員担当地区地図データを構築した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・災害対策基本法等の関係法令の改正により、個別避難計画策定が努力義務化するなど、地域の支援体制のより一層の充実が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・災害時避難行動要支援者管理システムにより、要支援者情報の適切な管理、名簿の作成と配付ができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・避難行動要支援者システムについては、継続して適正なシステム管理を行い、平常時から情報を開示することを同意した人については、地域の支援者に名簿情報を提供することで、災害時に適正な避難支援に役立てる。
- ・システム改修により構築した民生委員担当地区地図データにより、地域福祉の担い手である民生委員へ担当地区に居住する要支援者の情報を正確に届ける。

事業シート

(事業名) 14 社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,538	34,700	3,804	4,201	4,327	4,742
	決算	3,543	22,166	2,422	2,872	2,643	2,858
	国・県支出	488	17,735	468	610	574	436
	市債						
	その他	214					
	一般財源	2,841	4,431	1,954	2,262	2,069	2,422
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		971		507	1,196	512	565
人件費(人工分)(B)		26,280	32,860	27,680	28,220	23,940	24,360
人工	正規	3.4	4.3	3.2	3.5	3.1	3.2
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.6	1.5	1.2	0.8	0.7
年間経費(決算+A+B)		30,794	55,026	30,609	32,288	27,095	27,783

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進

予算費目名
02 重点支援給付金支給事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・政府の物価高騰対策に基づき、本市において物価高騰による負担感が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。

・簡素な手続きで迅速に給付を行うため、過去の振込口座や公金受取口座を活用したプッシュ型の給付を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算					9,124,936	4,084,616
決算					7,201,668	5,348,738
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)					54,600	79,800
年間経費(決算+A+B)					7,256,268	5,428,538

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・2024年度に新たに住民税非課税となった世帯、新たに住民税均等割のみ課税となった世帯及びその子育て世帯に対して給付金を支給した。

・重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠が追加的に拡大されたことにより、2024年度における住民税非課税世帯及びその子育て世帯に対してプッシュ型等により給付金を支給した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・物価高の影響により生活に苦しむ市民へ速やかに生活支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して可能な限り早期に確認書等の発送を行い、給付金の現金支給を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	—	—	○							
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業	—	—	○	308,625		2.0			1.0	
3	低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業	—	—	○	1,429,681		3.0				
4	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業	—	—	○	1,606,593	1,630,723	3.0				
5	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業	—	—		2,083,639	2,453,893	3.0				
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					5,428,538	4,084,616	11.0			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」(令和5年3月22日開催)において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(地方創生臨時交付金)に「低所得世帯支援枠」を新たに設け、住民税非課税世帯を想定して3万円を目安に支援することを決定したこととともない、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯当たり3万円をプッシュ型で支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務	令和5年度浜松市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		給付金の申請期限が2023年10月2日であるため、2023年度のための時限的な事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					2,255,408	
	決算					2,204,166	
	国・県支出					2,204,166	
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						16,800	
人工	正規					2.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	
年間経費(決算+A+B)						2,220,966	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001011000	事業 02	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート (事業名) 02 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政府の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)において、重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、住民税非課税世帯に7万円を目安に支援することが決定されたことにともない、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯あたり7万円をプッシュ型で支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2024	一般会計	自治事務	令和5年度浜松市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性		給付金の申請期限が2024年4月1日であるため、2024年度までの時限的な事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					5,012,714	
	決算					4,665,697	291,825
	国・県支出					4,665,697	291,825
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						16,800	16,800
人工	正規					2.0	2.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)						4,682,497	308,625

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	02	001011000	02	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり7万円の給付金を支給した。

1 対象世帯

- ・住民税非課税世帯
世帯全員の2023年度分の住民税均等割が非課税である世帯

2 スケジュール

- ・1月15日～ 住民税非課税世帯への確認書等発送
- ・1月30日～ 住民税非課税世帯等への給付金支給開始
- ・～4月1日 申請期限

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■支給実績(2024年6月30日時点)

- ・住民税非課税世帯 68,257世帯

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 03 低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政府が低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、「住民税均等割のみ課税世帯への給付」等に対応する予備費の使用を決定したこととともない、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯及び低所得者の子育て世帯に対して、給付金をプッシュ型で支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2024	一般会計	自治事務	令和5年度浜松市物価高騰対応重点支援給付金支給事務実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性		給付金の申請期限が2024年5月31日であるため、2024年度までの時限的な事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,856,814	
	決算					331,805	1,408,681
	国・県支出					331,805	1,408,681
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						21,000	21,000
人工	正規					3.0	3.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)						352,805	1,429,681

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	02	001011000	03	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

住民税均等割のみ課税世帯等に対して給付金を支給した。

1 対象世帯

(1)住民税均等割のみ課税世帯(1世帯あたり10万円)

世帯全員の2023年度分の住民税均等割のみ課税である世帯

(2)低所得者の子育て世帯(児童1人あたり5万円)

2023年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の支給対象世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯

2 スケジュール

・2月28日～ 住民税非課税世帯への確認書等発送

・3月6日～ 住民税非課税世帯等への給付金支給開始

・～5月31日 申請期限

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■支給実績(2024年8月31日時点)

(1)住民税均等割のみ課税世帯 12,151世帯

(2)低所得者の子育て世帯・児童 5,391世帯・9,087人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 04 住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政府が低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、「新たに住民税均等割非課税等となる世帯への給付」に対応する予備費の使用を決定したこととともない、2024年度において新たに住民税非課税等となる世帯及びその子育て世帯に対して、給付金をプッシュ型で支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	2024	一般会計	自治事務	令和6年度浜松市物価高騰対応重点支援給付金支給事務実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		給付金の申請期限が2024年9月30日であるため、2024年度までの時限的な事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						1,630,723
	決算						1,585,593
	国・県支出						1,585,593
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							21,000
人工	正規						3.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							1,606,593

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	02	001011000	04	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。

1 対象世帯

(1)新たに住民税非課税世帯及び新たに住民税均等割のみ課税世帯(1世帯あたり10万円)

2024年度分の住民税が新たに非課税となった世帯及び新たに均等割のみ課税となった世帯

(2)低所得者の子育て世帯(児童1人あたり5万円)

上記(1)の支給対象世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯

2 スケジュール

・7月5日～ 新たに住民税非課税世帯及び新たに住民税均等割のみ課税世帯への確認書等発送

・7月17日～ 新たに住民税非課税世帯及び新たに住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給開始

・～9月30日 申請期限

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■支給実績(2024年12月31日時点)

(1)新たに住民税非課税世帯及び新たに住民税均等割のみ課税世帯 13,993世帯

(2)低所得者の子育て世帯・児童 1,431世帯・2,346人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 02	所属コード 001011000	事業 05	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート (事業名) 05 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政府が「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)において、重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、住民税非課税世帯への支援を決定したことにとともに、物価高の負担感が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円、及びその子育て世帯に対して1人あたり2万円をプッシュ型で支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	2025	一般会計	自治事務	令和6年度浜松市住民税非課税世帯に対する物価高支援給付金支給事務実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性		給付金の申請期限は2025年3月31日であるため、2025年度までの時限的な事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						2,453,893
	決算						2,062,639
	国・県支出						2,062,639
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							21,000
人工	正規						3.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							2,083,639

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	02	001011000	05	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

住民税非課税世帯等に対して給付金を支給した。

1 対象世帯

(1)住民税非課税世帯(1世帯あたり3万円)

世帯全員の2024年度分住民税が非課税である世帯

(2)低所得者の子育て世帯(児童1人あたり2万円)

上記(1)の支給対象世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯

2 スケジュール

- ・1月17日～ 住民税非課税世帯への確認書等発送
- ・1月29日～ 住民税非課税世帯への給付金支給開始
- ・～3月31日 申請期限

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■支給実績(2025年3月31日時点)

(1)住民税非課税世帯 63,797世帯

(2)低所得者の子育て世帯・児童 3,958世帯・6,636人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進

予算費目名
03 災害救助費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・火災や風水害、地震等の災害により被害を受けた世帯に対し、災害弔慰金・災害見舞金の支給により弔意等を表するとともに、災害援護資金の貸付により生活の立て直しを援護する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	13,485	13,485	13,485	20,065	13,485	13,485
決算	2,734	1,350	2,750	7,130	5,910	1,750
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,700	1,000	1,000	840	560	560
年間経費(決算+A+B)	4,434	2,350	3,750	7,970	6,470	2,310

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・火災や風水害、地震等の災害により被害を受けた世帯に対し、災害弔慰金・災害見舞金の支給により弔意等を表するとともに、災害援護資金の貸付により生活の立て直しを援護する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・本事業を実施することにより、り災世帯の生活立て直しにつながった。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	災害援護事業	—	—		2,310	13,485				0.2	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,310	13,485				0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 03	所属コード 001011000	事業 01	(担当課) 福祉総務課	(責任者) 竹村 吉弘	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 災害援護事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・災害により被災した市民に対し、見舞金の支給や災害援護資金の貸付を行う災害援護事業を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	災害弔慰金の支給等に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性	・災害により被災した市民に対し、見舞金の支給や災害援護資金の貸付を行うことにより、広く市民に対して財政リスクから保護するとともに、気候関連災害や自然災害に対する適応能力を強化するもの。【保健・気候変動】							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,485	13,485	13,485	20,065	13,485	13,485
	決算	2,734	1,350	2,750	7,130	5,910	1,750
	国・県支出					1,875	
	市債						
	その他						
	一般財源	2,734	1,350	2,750	7,130	4,035	1,750
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,700	1,000	1,000	840	560	560
人工	正規	0.1					
	再任用(31h)	0.2	0.2	0.2			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		4,434	2,350	3,750	7,970	6,470	2,310

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	03	001011000	01	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・火災、風水害等り災世帯見舞事業…り災の程度に応じて、災害弔慰金・見舞金を支給する。

①全焼(全壊)1～5人世帯…10万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に2千円を加算)

②半焼(半壊)1～5人世帯… 5万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に1千円を加算)

③死亡…10万円 ④重傷…5万円 ⑤床上浸水… 2万円

・自然災害り災世帯資金貸付等事業…自然災害によりり災の程度に応じて、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給する。また、住居や家財の損害の程度に応じて災害援護資金の貸し付けをする。

①災害弔慰金…世帯主死亡:500万円、世帯主以外の死亡:250万円

②災害障害見舞金(災害により負傷し、または疾病にかかった人に対して支給)
世帯の生計を主として維持していた場合:250万円、その他の場合:125万円

③災害援護資金(貸付) 住居や家財の損害の程度に応じた貸付:150万円～350万円

④災害弔慰金等支給審査委員会に関する事務(大規模災害発生時)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【自治事務】火災、風水害等り災世帯見舞事業

<実績:2024年度末現在>支給件数:21件 支給実績:1,750千円

<効果>本事業を実施することにより、り災世帯の生活立て直しにつながった。

【法定受託事務】自然災害り災世帯資金貸付等事業

<実績>なし

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・近年、全国的に異常な自然災害が増えてきているため、各種援護制度やマニュアルの整理・整備を検討する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

その他

/

事業費

現状

人工

現状

・り災世帯に対し、滞りなく災害見舞金及び弔慰金を支給しているものの、事務の効率化を図るため、浜松市の災害見舞金・弔慰金内規について、国及び県制度を参考に支給事務手続き等の見直しを検討した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

その他

/

事業費

現状

人工

現状

・事務の効率化を図るため、浜松市の災害見舞金・弔慰金内規について、必要に応じて国及び県制度を参考に支給事務手続き等の更新を図る。また、大規模災害に備え、各種援護制度の整理及びマニュアルの整備を検討する。

政策シート

政策名
02 すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進

予算費目名
04 老人福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	58,700	56,347	44,881	45,464	45,785	47,474
決算	45,606	54,528	42,003	38,860	39,500	43,851
人件費(報酬等)(A)		440	218	261		1,799
人件費(人工分)(B)	12,460	10,360	9,940	8,120	7,140	9,940
年間経費(決算+A+B)	58,066	65,328	52,161	47,241	46,640	55,590

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	男73.70 女75.95	—	—
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標	—	—	—	—	—	男80.7 女84.5
		実績	—	—	—	—	—	2026 公表
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
第10次浜松市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:2024年度～2026年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	地域高齢者見守り・支援事業	－	○		28,670	19,513	1.0			0.5	1,799
2	高齢者生活支援事業	－	－		26,920	27,961	0.1			0.3	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					55,590	47,474	1.1			0.8	1,799

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 04	所属コード 001035000	事業 01	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 地域高齢者見守り・支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加しているため、見守り・支援システムの構築を通して情報の共有化と連携を強化し、その実態把握、見守り・支援、介護・福祉サービスの提供の拡充を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	ひとり暮らしなど日常生活に不安を抱える高齢者の安心安全な生活を支援するとともに、住民主体のネットワークに支えられる持続可能な地域づくりに寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,784	26,625	15,908	13,922	14,349	19,513
	決算	19,490	26,625	13,295	11,170	13,236	18,471
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	19,490	26,625	13,295	11,170	13,236	18,471
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			440	218	261		1,799
人件費(人工分)(B)		8,120	7,980	7,700	5,880	5,600	8,400
人工	正規	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.6	1.0	0.6	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		27,610	35,045	21,213	17,311	18,836	28,670

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)		目標	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000	150,000
		実績	128,650	128,650	138,662	143,431	148,582	150,888
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	04	001035000	01	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 【ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理】
 - ・80歳以上のひとり暮らし又は80歳以上のみの高齢者世帯の方や、その他支援の必要な高齢者の実態を調査(全件調査)
- 【あんしん情報キットの配布】
 - ・ひとり暮らし高齢者等に緊急連絡先や持病等の必要情報を収納するキットを配布
- 【あんしん一時宿泊事業】
 - ・特別養護老人ホーム等と契約し、緊急対応が必要な場合365日24時間受入可能な体制を構築(緊急宿泊事業)
 - ・心身の状況等で在宅生活が困難な高齢者の滞在場所の確保、一時的な宿泊提供により日常生活を支援(短期宿泊事業)
- 【見守り支援の啓発】
 - ・地域における高齢者の見守り活動に関する研修会、情報交換会等を開催
- 【通報受け皿機能の構築】
 - ・高齢者の異変を発見した際の通報の受け皿の整備(24時間対応)
- 【避難行動要支援者意向調査業務】

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 【ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理】
 - ・調査実績件数 44,408件
- 【あんしん情報キットの配布】
 - ・配布実績 35117個
- 【高齢者あんしん宿泊事業】
 - ・(緊急宿泊) 延利用者数8人、延利用日数28日
 - ・(短期宿泊) 延利用者数96人、延利用日数2,523日
- 【見守り支援の啓発】
 - ・地域における高齢者の見守り活動に関する研修会、情報交換会等を開催
- 【通報受け皿機能の構築】
 - ・(2025.3末現在)通報受理件数:1,289件(2012年度からの累計、2024年度は189件)
- 【避難行動要支援者意向調査業務】
 - ・調査対象者数:5,241人 返送人数360人、返送率6.9%(支援が必要な場合は返送とした)、同意状況:139人が同意

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

災害対策基本法等の改正

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計画どおり事業を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・関係機関との連携を図りながら、事業を進めていく。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 04	所属コード 001035000	事業 02	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 高齢者生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1975	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者緊急通報システム事業は、身体的・経済的に日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活能力の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,916	29,722	28,973	31,542	31,436	27,961
	決算	26,116	27,903	28,708	27,690	26,264	25,380
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,619	2,294	2,463	2,456	4,166	2,400
	一般財源	24,497	25,609	26,245	25,234	22,098	22,980
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,340	2,380	2,240	2,240	1,540	1,540
人工	正規	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		30,456	30,283	30,948	29,930	27,804	26,920

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
緊急通報システム利用者数(人)		目標	1,900	1,906	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	1,340	1,334	1,305	1,222	1,203	1,168
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	04	001035000	02	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【高齢者緊急通報システム事業】

・ひとり暮らし高齢者等の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・ひとり暮らし高齢者等の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与した。
2024年度末設置台数: 1,168台

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・ひとり暮らしなどの支援が必要な高齢者が増加しており、緊急時における不安を解消する施策は、命に係わるものであり、重要性を増している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・緊急通報システムの貸与を計画どおり実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今後は、通信機器の進化に応じた他の手法への転換、IoT技術の活用の可能性を検討する。

政策シート

政策名

02

すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進

予算費目名

05

労働・雇用事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05

健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01

人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
決算	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	980	980	1,540	700	700	700
年間経費(決算+A+B)	63,824	63,824	64,384	63,544	63,544	63,544

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	男73.70 女75.95	—	—
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標	—	—	—	—	—	男80.7 女84.5
		実績	—	—	—	—	—	2026 公表
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
第10次浜松市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:2024年度～2026年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	シルバー人材センター支援事業	○	○		63,544	62,844	0.1				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					63,544	62,844	0.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 02	予算費目 05	所属コード 001035000	事業 01	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 シルバー人材センター支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	—	一般会計	自治事務(法令義務)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-2(2)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	高年齢者就業機会確保事業を実施する、公益社団法人浜松市シルバー人材センターを支援することで、高年齢者の就業機会の増大と生きがいの充実、社会参加の促進を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
	決算	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	980	1,540	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.3			
年間経費(決算+A+B)		63,824	63,824	64,384	63,544	63,544	63,544

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
シルバー人材センター会員数(人)	I-2(2) ウ	目標	4,500	4,565	4,590	4,615	4,640	4,665
		実績	4,575	4,402	4,370	4,403	4,503	4,485
会員の就業率(%)		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	77.8	73.8	80.6	78.9	75.5	75.5
契約金額(百万円)		目標	1,736	1,754	1,771	1,789	1,807	1,825
		実績	1,805	1,685	1,749	1,815	1,820	1,843
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	05	001035000	01	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

定年退職後等において就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業の実施に要する経費に対して、補助金を交付する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業の実施に要する経費に対して、補助金を交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実、地域参加の促進を図ることを目的としてシルバー人材センターへ活動費補助金を交付しているが、補助金を起因とする民業圧迫とならないように配慮が必要。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・「外郭団体コミットメント(計画期間:2017～2019年度)」の終了に伴い、「浜松市外郭団体評価書(計画期間:2020～2024年度)」で進捗を確認した。
 ・公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費について補助金を交付した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・「浜松市外郭団体評価書(計画期間(計画期間:2025～2029年度)」内にある事業の進捗を管理し、高齢者の生きがいの充実、地域経済の活性化、経営の健全化を図る。

政策シート

政策名

02

すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進

予算費目名

06

介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

05

健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01

人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑩不平等	⑯平和							
-----	------	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	14,760	16,892	20,350	21,654	25,053	24,402
決算	10,349	9,764	12,020	16,812	18,595	18,769
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,880	5,880	6,300	4,900	7,000	7,700
年間経費(決算+A+B)	16,229	15,644	18,320	21,712	25,595	26,469

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	男73.70 女75.95	—	—
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標	—	—	—	—	—	男80.7 女84.5
		実績	—	—	—	—	—	2026 公表
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
第10次浜松市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:2024年度～2026年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	—	—		26,469	24,402	1.1				
2				○							
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					26,469	24,402	1.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法、高齢者虐待防止法、浜松市成年後見制度に係る後見人等の報酬助成に関する要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健			⑯平和				⑩不平等
事業とゴールの 関連性	認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応のため体制づくりを行うことで、高齢者福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,760	16,892	20,350	21,654	25,053	24,402
	決算	10,349	9,764	12,020	16,812	18,595	18,769
	国・県支出	5,485	5,431	6,817	9,661	10,556	10,682
	市債						
	その他	84	61	47	49	68	42
	一般財源	2,185	2,163	2,715	3,848	4,204	4,254
	一般会計繰入金	2,595	2,109	2,441	3,254	3,767	3,791
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,880	5,880	6,300	4,900	7,000	7,700
人工	正規	0.8	0.8	0.9	0.7	1.0	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(決算+A+B)		16,229	15,644	18,320	21,712	25,595	26,469

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
成年後見制度利用支援 申立件数(件)		目標	18	20	45	50	55	40
		実績	34	42	24	42	49	45
成年後見制度利用支援 報酬支払件数(件)		目標	35	40	70	80	90	115
		実績	47	52	58	88	92	102
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	02	06	001035000	01	高齢者福祉課	亀田 岳史	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 【包括的支援事業:虐待防止・困難事例対応事業】
 - ・高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行う。
- 【任意事業:成年後見制度利用支援事業】
 - ・認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じる。
 - ・人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行う。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度

【虐待防止・困難事例対応事業】
 - ・虐待防止支援対応・処遇改善検討会議の開催:9回
 - ・虐待防止講演会の開催:1回(障害保健福祉課主催)
 - ・虐待防止連絡会の開催:1回
 - ・虐待防止担当者研修会の開催:1回

【成年後見制度利用支援事業】
 - ・市長申立件数:45件 (目標値:40件)
 - ・成年後見人等報酬助成件数:102件 (目標値:115件)
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 - ・介護保険法の改正により、全事業所に虐待防止のための体制整備や研修の実施等が義務付けられ、運営規定に定めることとされた。
 - ・超高齢社会において、高齢者の権利擁護や虐待防止が求められる場面が増加している。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
小項目 /
事業費
人工

 - ・【虐待防止・困難事例対応事業】高齢者虐待防止支援対応・処遇改善検討会議、高齢者虐待防止連絡会の開催等による虐待防止への取り組みができた。
 - ・【成年後見制度利用支援事業】成年後見制度の利用に関する相談、市長申立の手続等の相談、後見人等の報酬助成等の相談など、成年後見制度利用促進支援の取り組みはに計画どおり遂行できた。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
小項目 /
事業費
人工

 - ・今後も認知症高齢者等の増加により虐待発生のリスクが見込まれるため、高齢者虐待の防止、早期発見ならびに援助者のスキルアップを図る。
 - ・必要な人に成年後見制度の利用が図れるよう、成年後見制度利用促進に向けての課題を整理し、支援のあり方を検討していく。